



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中前 圭司
問合せ先責任者（役職名） 取締役後方部門統括（氏名） 上出 真太郎 TEL (03)3991-4541
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,855	2.4	244	41.8	280	32.3	190	32.7
2024年3月期中間期	4,740	10.1	172	△15.8	211	△11.9	143	△28.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	66.26	—
2024年3月期中間期	49.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,090	4,068	57.4	1,414.02
2024年3月期	7,984	4,138	51.8	1,436.46

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,068百万円 2024年3月期 4,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	3.5	500	1.1	570	0.8	400	△29.2	138.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,015,585株	2024年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,138,107株	2024年3月期	1,134,381株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,879,589株	2024年3月期中間期	2,886,361株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2024年11月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間会計期間	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間中、所得環境の改善により経済は緩やかに回復基調を示す一方で、株価・為替の急変や地政学的リスクの高まりが懸念されるなど先行きに不透明感が増えています。

当社の主要顧客である小売業界では、個人消費の回復と訪日外国人の増加によるインバウンド需要拡大の一方で、仕入れ価格の高騰や労働力不足が経営を圧迫しており、消費の二極化や地方と都心部の経済格差も進んでいます。

当社の事業領域である販促業界では、デジタルツールの急速な活用拡大とパーソナライズされた施策の需要が増えています。また印刷業界では紙媒体需要減少と原材料高騰が課題を深刻化させています。

当社はこのような状況のもと、Vision2030「販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」の実現に向けたステップとなる中期経営計画SPX2027(2025年3月期～2027年3月期)を策定しました。この計画では、当社の強みである小売への深い知見、顧客と共に進む伴走力、具体的な成果を出す実行力を基に、質と量の両面で成長を図り、企業価値を高めていくことで、持続的な成長を目指しています。

営業面では、ユーザビリティが高いスマートフォン用デジタルチラシを開発し、チラシを購読していなかった層に向けたアプローチを可能にしました。また、チラシやECサイトの商品撮影においては、自社スタジオの拡大と設備の強化、一部モデルをAIに置き換えることにより、コスト削減と付加価値の提供を実現しました。さらに、マーケティングデータを効果的に活用した不振店舗の改善支援や、当社システムを活用した販促物制作工程の改善を通じて顧客の生産性向上も行いました。以上の取り組みにより、通常閑散期とされる上期において、前年の売上を上回ることができました。

生産面においては、RPA技術の活用により制作業務の効率化を進めております。また、最先端の印刷技術と太陽光発電システムの活用によりコスト削減を進めるとともに、戦略的な価格交渉により、原材料費の高騰にも対応しています。これらの取り組みにより、総合的なコスト改善が進みました。

人材面では、全社員にeラーニングを導入し、社内研修を強化しました。さらに、コンプライアンスと新人事制度の理解促進のため、全拠点で研修を実施し、ガバナンスを強化しました。

上記の事業活動により、当中間会計期間における売上高は、既存クライアントへの受注が順調に進み、48億55百万円（前中間会計期間比2.4%増）となりました。営業利益は、付加価値提案による粗利の向上及び価格の転嫁効果、さらには経営効率化の推進に伴うコスト削減及び生産性の向上が計画以上に進んだ結果、賃上げによる販管費の増加や新規投資の償却費の増加も吸収し、2億44百万円（前中間会計期間比41.8%増）、経常利益は2億80百万円（前中間会計期間比32.3%増）、中間純利益は1億90百万円（前中間会計期間比32.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間における流動資産の残高は、37億57百万円（前事業年度末は44億29百万円）となり、前事業年度末と比べ6億71百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、商品及び製品が10百万円増加したものの、現金及び預金が2億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億70百万円、未収入金が1億23百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間における固定資産の残高は、33億32百万円（前事業年度末は35億55百万円）となり、前事業年度末と比べ2億22百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている繰延税金資産が53百万円増加したものの、有形固定資産が67百万円、投資有価証券が2億3百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間における流動負債の残高は、22億85百万円（前事業年度末は30億72百万円）となり、前事業年度末と比べ7億86百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が1億96百万円、電子記録債務が1億28百万円、その他に含まれている未払金が4億25百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間における固定負債の残高は、7億35百万円（前事業年度末は7億73百万円）となり、前事業年度末と比べ37百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が20百万円、退職給付引当

金が15百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間における純資産の残高は、40億68百万円（前事業年度末は41億38百万円）となり、前事業年度末と比べ69百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が75百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億45百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、21億54百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、3億6百万円の収入（前中間会計期間は2億24百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益が2億80百万円、減価償却費が1億45百万円、売上債権の減少額が2億64百万円、その他に含まれている流動資産の減少額が1億23百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額が3億25百万円、その他に含まれている流動負債の減少額が26百万円、法人税等の支払額が1億4百万円生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、4億63百万円の支出（前中間会計期間は3億68百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が4億57百万円、投資有価証券の取得による支出が6百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億33百万円の支出（前中間会計期間は95百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が20百万円、配当金の支払額が1億13百万円生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,203	2,154,618
受取手形、売掛金及び契約資産	1,430,192	1,159,861
電子記録債権	49,441	55,149
商品及び製品	35,574	45,853
仕掛品	91,442	93,610
原材料及び貯蔵品	98,914	92,279
未収入金	228,351	104,496
その他	50,801	53,521
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,429,313	3,757,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,095	322,427
土地	598,088	598,088
その他（純額）	882,342	825,155
有形固定資産合計	1,813,525	1,745,671
無形固定資産		
その他	158,514	164,622
無形固定資産合計	158,514	164,622
投資その他の資産		
投資有価証券	944,313	740,683
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産（純額）	600,580	592,331
その他	38,091	89,458
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,582,985	1,422,472
固定資産合計	3,555,025	3,332,766
資産合計	7,984,339	7,090,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,526	631,867
電子記録債務	793,374	664,481
短期借入金	450,000	450,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	115,821	89,060
役員賞与引当金	22,736	10,578
賞与引当金	177,306	162,279
その他	644,058	237,097
流動負債合計	3,072,334	2,285,876
固定負債		
長期借入金	192,440	172,184
退職給付引当金	499,269	484,000
その他	81,555	79,665
固定負債合計	773,265	735,849
負債合計	3,845,599	3,021,725

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,419,975	3,495,531
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,699,663	3,775,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,091	391,617
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	439,076	293,602
純資産合計	4,138,739	4,068,822
負債純資産合計	7,984,339	7,090,547

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,740,360	4,855,572
売上原価	3,775,514	3,829,819
売上総利益	964,845	1,025,752
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	253,403	265,419
賞与引当金繰入額	60,013	66,331
退職給付費用	6,825	6,650
役員賞与引当金繰入額	8,684	8,469
その他	463,617	434,632
販売費及び一般管理費合計	792,544	781,503
営業利益	172,301	244,249
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11,368	10,581
受取家賃	5,242	5,190
作業くず売却益	9,136	9,630
不動産賃貸収入	21,000	21,000
その他	6,943	3,559
営業外収益合計	53,690	49,961
営業外費用		
支払利息	2,996	2,894
不動産賃貸原価	9,734	10,081
その他	1,349	794
営業外費用合計	14,080	13,770
経常利益	211,911	280,440
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	211,911	280,440
法人税、住民税及び事業税	65,365	79,067
法人税等調整額	2,730	10,568
法人税等合計	68,095	89,635
中間純利益	143,815	190,804

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	211,911	280,440
減価償却費	90,027	145,532
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,424	△15,026
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,529	△12,158
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,672	△15,269
受取利息及び受取配当金	△11,368	△10,581
支払利息	2,996	2,894
売上債権の増減額（△は増加）	△67,824	264,626
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,811	△5,811
仕入債務の増減額（△は減少）	12,446	△325,551
その他	58,940	95,132
小計	279,314	404,228
利息及び配当金の受取額	9,621	8,944
利息の支払額	△2,720	△2,772
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△61,403	△104,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,811	306,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△362,052	△457,854
投資有価証券の取得による支出	△6,762	△6,047
その他	96	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,717	△463,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,256	△20,256
自己株式の取得による支出	△38	-
配当金の支払額	△75,170	△113,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,465	△133,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△239,371	△291,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,315,311	2,446,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,075,940	2,154,618

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。